

令和 8年度予算見積調書

課室名: こども安全課
担当名: 児童権利擁護担当
内線: 834-8755

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S276	子供の権利擁護事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子供の権利擁護事業費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	埼玉県子どもの権利擁護委員会条例 第3条(義務)			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	4
						分野施策	0704 人権の尊重	SDGsターゲット	4-1
1 事業概要 大きな社会問題となっているいじめや体罰などこどもの権利を著しく侵害する行為に対応するために、「子どもの権利擁護委員会」を運営し、こどもを権利侵害から救済する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 子供の権利擁護事業費 275千円 イ 子供の権利擁護啓発事業費(P R用カードの作成配布) 548千円 ウ 子供の権利擁護事業費(委員・調査専門員報酬等) 3,494千円 (2) 事業計画 子どもの権利擁護委員会での審議見込案件数 60件(令和6年度 99件) 委員会開催予定回数 18回(令和6年度 18回) 調査専門員による調査・調整活動見込回数 68回(令和6年度 70回) (3) 事業効果 電話相談から委員会に繋がったこどもの権利侵害に関する相談については、委員会による面接相談や調査・調整活動を通じてほぼ全ての事案について一定の改善が見られている。 令和6年度 継続案件 5 新規案件 7 計 12 (終結案件 7 次年度継続案件 5) 【活動指標(アウトプット)】子どもの権利擁護委員会開催 18回、調査専門員による調査・調整活動 68回 【成果指標(アウトカム)】子どもの権利擁護委員会における事案の1年以内終結率 70% (4) 県民・民間活力、職員マンパワーの活用、他団体との連携状況 教育委員会、学校、児童相談所等と連携を図り、権利侵害からの早期救済を図っている。 (5) その他 【子どもの権利擁護委員会の概要】 ○委員(3名) 委員会において調査専門員からの報告を受け、今後の方針を審議し、調査専門員へ指示する。委員会は、改善が見られない機関等について、必要に応じ、勧告や意見表明、公表等を行うことができる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7人=16,150千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	4,317	266						4,051	0
前年額	4,317	295						4,022	

事業内訳書

事業名	子供の権利擁護事業費		
単位事業名	子供の権利擁護事業費	予算額	275千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	275	0	
合計	275	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	71	0	相談員等研修会講師報償費 14,000円×1回 子供の意見表明支援員報償費 28,400円×2回
旅費	62	0	職員旅費
需用費	105	0	消耗品費等
役務費	37	0	電話料金等
合計	275	0	

単位事業名	子供の権利擁護啓発事業費	予算額	548千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費委託金	266	△29	人権啓発活動地方委託金
一般財源	282	29	
合計	548	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	444	0	委員会PR用カード作成
役務費	104	0	委員会PR用カード郵送代
合計	548	0	

単位事業名	子供の権利擁護事業費（委員・調査専門員報酬等）	予算額	3,494千円
-------	-------------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,494	0	
合計	3,494	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	3,294	0	委員報酬 13,800円×3人×18回 調査専門員報酬 18,200円×4人×35回
旅費	200	0	委員・調査専門員費用弁償
合計	3,494	0	